

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	15,223,506			13,981,022	実質収支比率		
市町村名	飯山市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	14,577,911	13,213,101	経常収支比率	92.6	93.3		
						首都	×	歳入歳出差引	645,595	767,921	(※1)	(98.3)	(98.8)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	52,771	158,038	標準財政規模	7,995,469	8,060,493		
						中部	×	実質収支	592,824	609,883	財政力指数	0.31	0.31		
人口	22年国調(人)	23,545	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-17,059	13,236	公債費負担比率	12.0	13.4			
	17年国調(人)	24,960			過疎	○	積立金	1,136	100,277	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-5.7			山振	○	線上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	23,121	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	22,909		第1次	2,511	3,538	指数表選定	○	実質単年度収支	-15,923	113,513	実質公債費比率	13.1	13.7	
	25,03,31(人)	23,410	第2次		20.7	25.5	基準財政収入額	2,232,308	2,199,979	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)	-1.2		第3次	22.8	21.8	基準財政需要額	6,914,763	7,016,340	標準税収入額等	2,843,036	2,790,251			
	うち日本人(%)	-1.3	6,855		7,156	経常経費充当一般財源等	7,391,346	7,615,857	歳入一般財源等	9,592,847	9,726,193				
	面積(km <sup>2</sup> )	202.32		56.5	51.5	地方債現在高	8,457,790	7,856,574	うち公的資金	5,067,831	4,605,398				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	116				債務負担行為額(支出予定額)	7,617,856	4,886,654	収益事業収入	-	-					
世帯数(世帯)	7,694				土地開発基金現在高	801,617	801,617	財政調整基金	802,175	801,039					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	419,366	419,137	その他特定目的基金	2,833,471	2,848,244	
	市区町村長	1	7,140	一般職員	220	714,120	3,246	積立金現在高	2,833,471	2,848,244					
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-								
	教育長	1	5,080	うち技能労務職員	19	62,168	3,272								
	議会議長	1	3,280	教育公務員	-	-	-								
	議会副議長	1	2,810	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	14	2,630	合計	220	714,120	3,246								
					ラスパイレシ指数			96.4							
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	飯山市国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	飯山市水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	飯山市簡易水道等特別会計	関係する一部事務組合等一覧	北信広域連合	地方公社・第三セクター等一覧	(株)テレビ飯山	(※3)			
(1) 一般会計		(4) 飯山市国民健康保険特別会計		(8) 飯山市水道事業会計		(9) 飯山市簡易水道等特別会計		(13) 北信広域連合		(23) (株)テレビ飯山					
(2) 飯山市福祉企業センター特別会計		(5) 飯山市介護保険特別会計				(10) 飯山市公共下水道事業特別会計		(14) (一般会計)		(24) 飯山市土地開発公社					
(3) 飯山市ケーブルテレビ事業特別会計		(6) 飯山市後期高齢者医療特別会計				(11) 飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計		(15) (養護老人ホーム高社寮事業特別会計)							
		(7) 飯山市介護サービス事業特別会計				(12) 飯山市農業集落排水事業特別会計		(16) (養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)							
								(17) (特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)							
								(18) (特別養護老人ホーム高社寮事業特別会計)							
								(19) (特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)							
								(20) (特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計)							
								(21) (特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計)							
								(22) (特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,384,077	15.7	2,327,694	31.0	普通税	2,318,091	97.2	23,025	議会費	127,660	0.9	-	127,660
地方譲与税	178,538	1.2	178,538	2.4	法定普通税	2,318,091	97.2	23,025	総務費	1,875,972	12.9	109,072	1,412,772
利子割交付金	4,072	0.0	4,072	0.1	市町村民税	893,322	37.5	23,025	民生費	2,946,205	20.2	17,428	1,774,087
配当割交付金	5,968	0.0	5,968	0.1	個人均等割	32,100	1.3	-	衛生費	875,161	6.0	166,985	688,516
株式等譲渡所得割交付金	10,043	0.1	10,043	0.1	所得割	718,885	30.2	-	労働費	40,643	0.3	1,690	414,831
地方消費税交付金	227,658	1.5	227,658	3.0	法人均等割	80,248	3.4	13,322	農林水産業費	539,496	3.7	52,997	198,552
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	62,089	2.6	9,703	商工費	771,142	5.3	63,773	1,831,116
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,169,983	49.1	-	土木費	4,647,427	31.9	3,008,606	522,567
自動車取得税交付金	50,305	0.3	50,305	0.7	うち純固定資産税	1,156,116	48.5	-	消防費	557,840	3.8	168,946	785,297
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,508	3.0	-	教育費	946,692	6.5	-	20,273
地方特例交付金	5,189	0.0	5,189	0.1	市町村たばこ税	184,278	7.7	-	災害復旧費	41,975	0.3	-	1,155,757
地方交付税	5,434,184	35.7	4,684,534	62.3	鉦産税	-	-	-	公債費	1,207,698	8.3	-	-
普通交付税	4,684,534	30.8	4,684,534	62.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	749,650	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	65,986	2.8	-	歳出合計	14,577,911	100.0	3,625,032	8,947,252
(一般財源計)	8,300,034	54.5	7,494,001	99.7	法定目的税	65,986	2.8	-					
交通安全対策特別交付金	4,568	0.0	4,568	0.1	入湯税	9,603	0.4	-					
分担金・負担金	62,066	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	435,887	2.9	9,483	0.1	都市計画税	56,383	2.4	-					
手数料	17,778	0.1	135	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,256,931	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	545,729	3.6	-	-	合計	2,384,077	100.0	23,025					
財産収入	37,415	0.2	7,775	0.1									
寄附金	72,968	0.5	-	-									
繰入金	127,818	0.8	-	-									
繰越金	767,921	5.0	-	-									
諸収入	865,391	5.7	2,319	0.0									
地方債	1,729,000	11.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	467,800	3.1	-	-									
歳入合計	15,223,506	100.0	7,518,281	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.1	99.1
現年計	99.6	98.7
市町村民税	98.5	90.5
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,844,448	11,774
下水道	927,399	-16,068
簡易水道	65,046	3,460
上水道	28,598	6,135
工業用水道	-	89
国民健康保険	138,769	108
その他	684,636	290

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,844,448	11,774
実質収支	927,399	-16,068
再差引収支	65,046	3,460
加入世帯数(世帯)	28,598	6,135
被保険者数(人)	-	89
被保険者1人当り	138,769	108
保険税(料)収入額	684,636	290
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,552,650	31.2	3,461,218	3,379,353	42.3
人件費	2,017,050	13.8	1,882,865	1,808,934	22.7
うち職員給	1,208,363	8.3	1,100,016	-	-
扶助費	1,327,902	9.1	422,596	414,662	5.2
公債費	1,207,698	8.3	1,155,757	1,155,757	14.5
元利償還金	1,207,698	8.3	1,155,757	1,155,757	14.5
うち元金	1,127,784	7.7	1,084,361	1,084,361	13.6
うち利子	79,914	0.5	71,396	71,396	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,358,254	43.6	4,851,553	4,011,993	50.2
物件費	1,606,485	11.0	1,217,713	1,043,364	13.1
維持補修費	581,880	4.0	521,133	312,167	3.9
補助費等	1,554,121	10.7	1,407,319	1,087,916	13.6
うち一部事務組合負担金	1,031,395	7.1	1,017,071	892,446	11.2
繰出金	1,815,850	12.5	1,705,387	1,568,546	19.6
積立金	114,410	0.8	1	-	-
投資・出資金・貸付金	685,508	4.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,667,007	25.2	634,481	-	-
うち人件費	81,462	0.6	79,607	-	-
普通建設事業費	3,625,032	24.9	614,208	-	-
うち補助	2,491,306	17.1	181,751	-	-
うち単独	1,109,346	7.6	419,957	-	-
災害復旧事業費	41,975	0.3	20,273	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,577,911	100.0	8,947,252	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

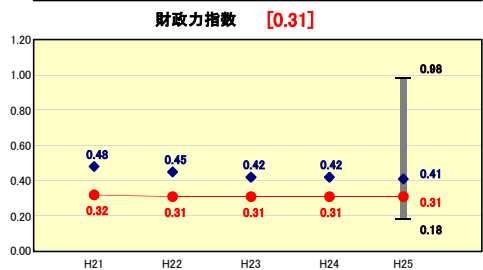
長野県飯山市

人口	23,121	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	22,909	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	202.32	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	13.1	%
歳入総額	15,223,506	千円	将来負担比率	58.5	%
歳出総額	14,577,911	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-1	
実収収支	645,595	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	7,995,469	千円			
地方債現在高	8,457,790	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

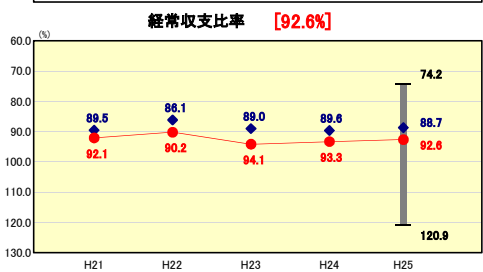
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(26年4月現在33.3%)に加え、長引く不況や主要産業である農業及び観光業の低迷により、財政基盤は弱く、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後は、地域経済の活性化や徴収努力に加え、新地方公会計制度に基づいた売却可能資産の把握と積極的な売却を進めるなど、収入確保を図る。また、行政財政健全化プランにおける適正な職員定数管理を含めた経常経費の抑制と、事務事業評価による施策の重点化を進め、財政の健全化を図る。

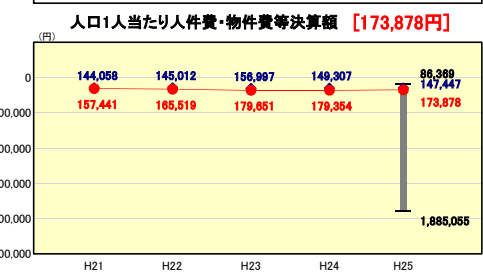
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

前年度に比べ低下したものの、類似団体平均を3.9%上回る92.6%となった。最大の要因は、普通会計から下水道事業特別会計への繰出しによるものが大きく、他会計繰出金が含まれる「その他」費目が23.5%と類似団体の中でも高水準になったことによる。当市は、全市下水道化計画を積極的に進め、平成25年度末では約98%の下水道普及率を誇るが、短期間での整備により下水道会計への繰出しが多額となり、経常収支比率を押し上げる結果となった。下水道会計の健全経営を目指すとともに、行政財政健全化プランによる人件費の適正な管理及び施設の管理経費など、更なる経常経費の抑制に努める。

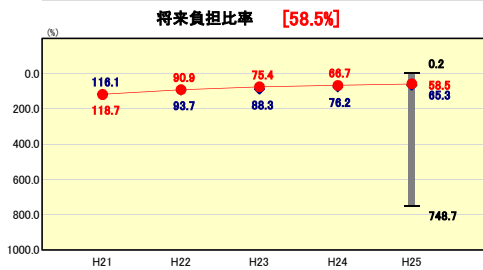
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均を上回っている要因は、物件費及び維持補修費が高いことにある。物件費では、職員削減の反動により賃金が平均と比較して11千円、155%と高水準となっている。また、維持補修費では、豪雪地帯の当市の特徴として、除雪経費が類似団体と比べて高く、土木費において19千円、4.62%と類似団体を大幅に上回っている。今後は、第5次行政改革大綱による人件費の適正な管理、人件費の一層の抑制、賃金を含めた経常経費の抑制に努め、行政コストのスリム化を図っていく。

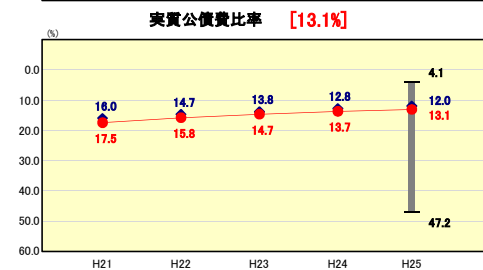
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は前年と比較し8.2ポイント改善、類似団体平均を6.8ポイント下回った。将来負担比率が改善した要因としては、公営企業等繰入見込額が減少したことが考えられる。今後は、北陸新幹線開通、過疎脱却に向けた重点事業への投資による地方債残高の増加、北陸新幹線開通事業への基金充当による充当可能基金の減少など将来負担比率の増加要因が挙げられるが、過去の大型事業実施に伴う地方債の償還終了により地方債残高の減少が考えられ、当面は同水準が現在を下回る指標になると思われる。

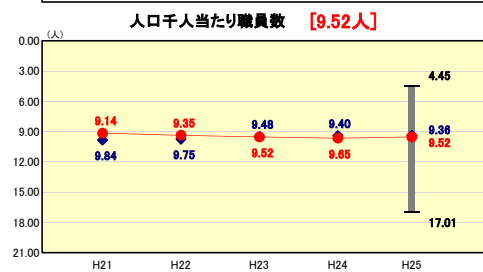
## 公債費負担の状況



**実収公債費比率の分析欄**

新規地方債の借入抑制及び平成19年度から平成21年度の間で補償金免除繰上償還制度を活用し、公債費負担の軽減を図っているが、依然として類似団体平均を上回っている。また、21年度と比較すると、当市は4.4ポイントの減、類似団体平均は4.0ポイントの減となっており、類似団体平均との差は縮まっている。今後は、過疎脱却に向けた事業実施に伴う過疎地の活用、北陸新幹線飯山駅周辺の区画整理等整備など重点事業への投資を図ってきたことにより地方債償還額が増加することが考えられる。だが、事業の選択と集中を図ることで、重点事業以外の新規事業の着手を抑え、新規地方債の発行を抑制し、さらに、実収公債費比率の構成要因でもある下水道事業への繰出金について、段階的に下水道料金の見直しを行うことで繰出金を抑制し、起債許可団体の18%を超えないよう努める。

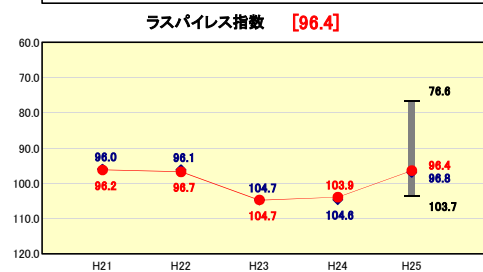
## 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成18年3月に策定した自立のための計画書(集中改革プラン)に基づき、職員削減を実施してきており、平成25年度においては類似団体平均を0.16人上回っているが、ほぼ同水準となっている。今後も、退職者とのバランスをとりつつ適正な人員管理を進める。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**

類似団体平均を0.4ポイント下回っている。引き続き、財政状況に鑑みた適正な昇給・昇格の運用に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

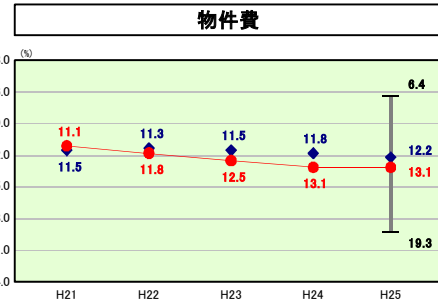
長野県飯山市

## 経常収支比率の分析

人口	23,121	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,909	人(H26.1.1現在)	速結実質赤字比率	-	%
面積	202.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	15,223,506	千円	将来負担比率	58.5	%
歳出総額	14,577,911	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-1	
実質収支	592,824	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	7,995,469	千円			
地方債現在高	8,457,790	千円			

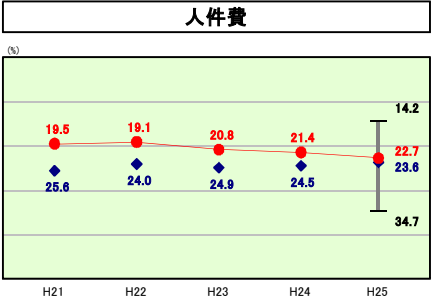


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



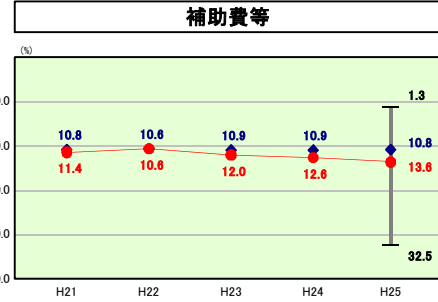
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率では類似団体とほぼ同水準ではあるが、人口1人当たりの決算額では、職員削減の反動により賃金が平均と比較して11千円、155%と高水準となっている。自立のための計画書(集中改革プラン)等により職員数削減を進めてきていることで、職員人件費から嘱託・臨時職員賃金(物件費)へのシフトが起きていることが原因と考えられる。



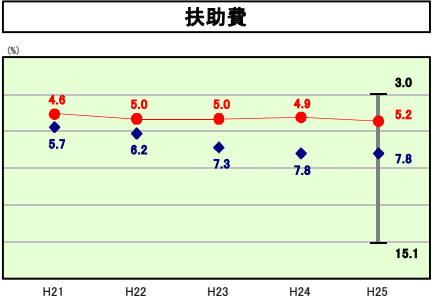
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると0.9%下回っている。要因として、ゴミ処理及び消防業務を一部事務組合で行っていること、自立のための計画書(集中改革プラン)等により職員数削減を進めてきていることなどが考えられる。その反面、一部事務組合の人員費分に充てる負担金や物件費を含む賃金などの人員費に準ずる費用は、人口1人当たりの歳出決算額で類似団体平均を大きく上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



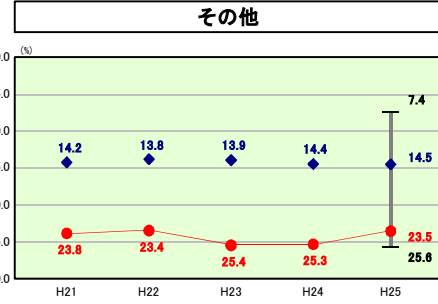
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体とほぼ同水準の13.6%となっており、人口1人当たりの決算額では、類似団体を上回っているが、補助金等見直し検討委員会の設置により、毎年度見直しを行うことにより、補助金・負担金の縮小・廃止を実施している。



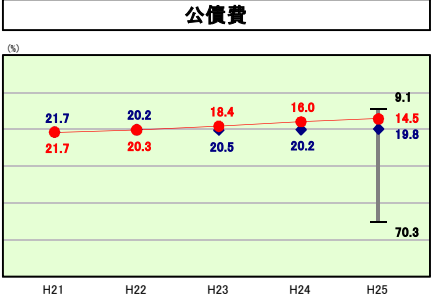
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体を2.6%下回っているが、雪下ろし救助員賃金等の災害救助費における扶助費では類似団体と比較して27.1%と大きく上回っている。



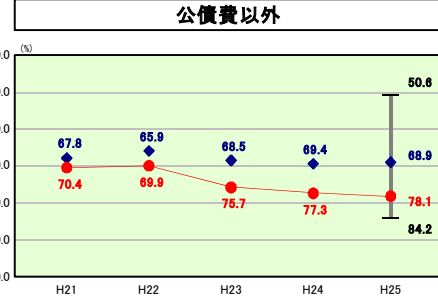
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は23.5%で類似団体平均を大きく上回っている。このうち繰出金分が19.6%にのぼり、特に下水道事業会計への繰出しが数値を押し上げている。全市下水道化計画により下水道施設の整備を積極的に進めてきた結果、平成25年度末には下水道普及率は98%に達したが、反面下水道債の償還等に係る下水道会計への繰出しが多額となっていることが、この主たる要因である。下水道事業会計の健全化を図るとともに、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を5.3%下回る14.5%となった。一方、人口1人当たりの決算額では、公営企業債の償還相当繰出金・一部事務組合の起債償還相当負担金などはいずれも類似団体平均より高い数値となっている。これは、下水道事業特別会計への繰出しや岳北広域行政組合への公債費分負担金が高額になっていることによる。過疎対策事業債等の元利償還金は平成18年度から減少に転じており、今後は必要最低限の新たな過疎対策事業債や新幹線駅周辺整備を除いた新規発行債を抑制して、健全な財政運営に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

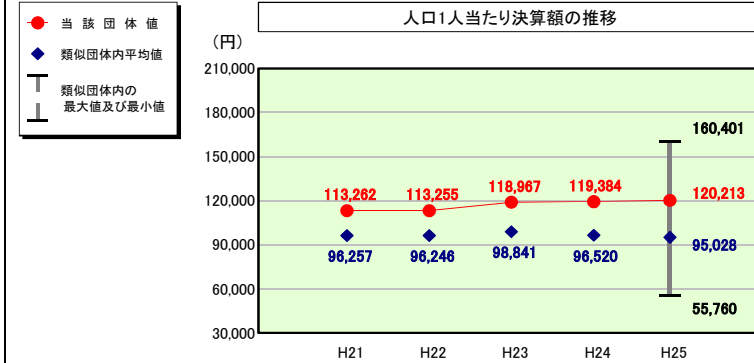
公債費を除いた経常収支比率では、類似団体を9.2%上回っており、中でも下水道事業会計への繰出しが多くを占める繰出金が19.6%となっている。類似団体との比較では、繰出金を含むその他の項目以外は同水準もしくは下回っている。下水道事業会計については、経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金値上げなどによる健全化を図るよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県飯山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

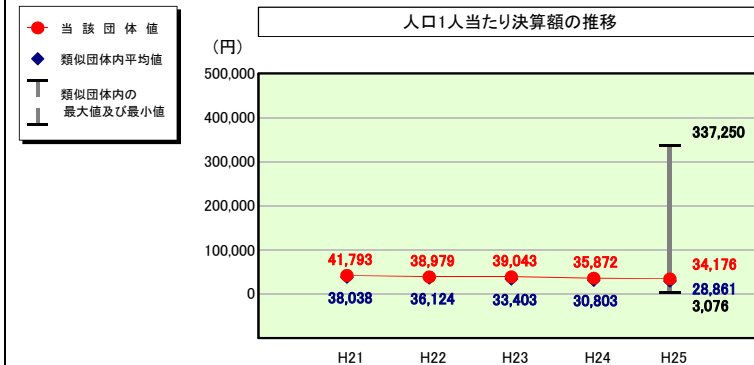
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,017,050	87,239	83,170	4.9
賃金(物件費)	415,163	17,956	7,053	154.6
一部事務組合負担金(補助費等)	425,829	18,417	8,860	107.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,600	4,611	3,453	33.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,462	3,523	1,923	83.2
▲退職金	▲266,651	▲11,533	▲10,272	12.3
合計	2,779,453	120,213	95,028	26.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.52	9.36	0.16
ラスパイレース指数	96.4	96.8	▲0.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

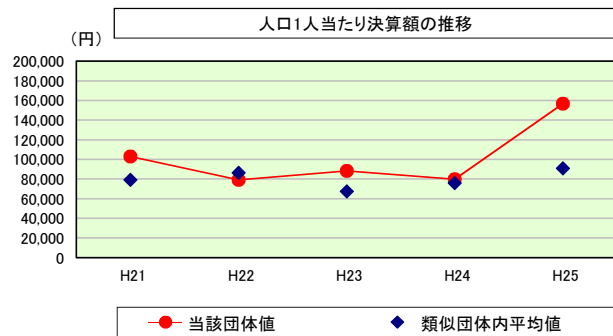


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,207,698	52,234	65,071	▲19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	966,761	41,813	17,560	138.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	252,915	10,939	3,274	234.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44	2	1,387	▲99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲94,508	▲4,088	▲4,282	▲4.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,542,719	▲66,724	▲54,179	23.2
合計	790,191	34,176	28,861	18.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

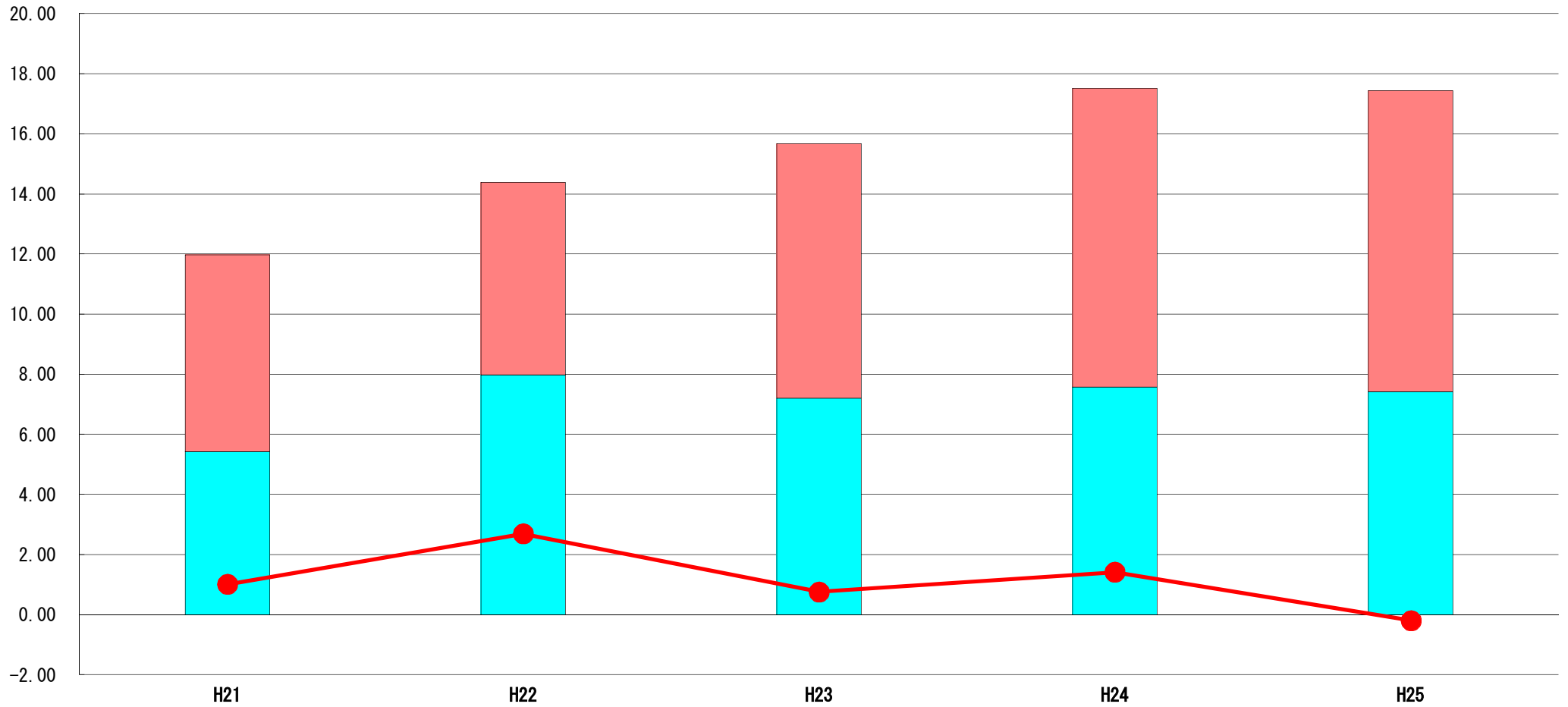
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,512,352	102,961	▲11.1	79,008	36.6	▲47.7
うち単独分	1,457,555	59,733	▲10.4	46,014	37.5	▲47.9
H22	1,903,154	79,094	▲23.2	86,381	9.3	▲32.5
うち単独分	1,338,446	55,625	▲6.9	41,242	▲10.4	3.5
H23	2,088,594	88,343	▲11.7	67,201	▲22.2	33.9
うち単独分	1,268,999	53,676	▲3.5	35,210	▲14.6	11.1
H24	1,870,258	79,891	▲9.6	75,709	12.7	▲22.3
うち単独分	1,173,587	50,132	▲6.6	35,212	0.0	▲6.6
H25	3,625,032	156,785	▲96.2	90,961	20.1	76.1
うち単独分	1,109,346	47,980	▲4.3	37,720	7.1	▲11.4
過去5年間平均	2,399,878	101,415	12.8	79,852	11.3	1.5
うち単独分	1,269,587	53,429	▲6.3	39,080	3.9	▲10.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長野県飯山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.55	6.40	8.46	9.94	10.03
 実質収支額		5.43	7.98	7.21	7.57	7.41
 実質単年度収支		1.01	2.69	0.76	1.41	▲ 0.20

## 分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高比率は平成25年度の積立により前年度に比べ0.09%上昇した。実質収支額比率はほぼ前年度並みとなっているが、実質単年度収支比率は実質単年度収支額の減少により下降した。

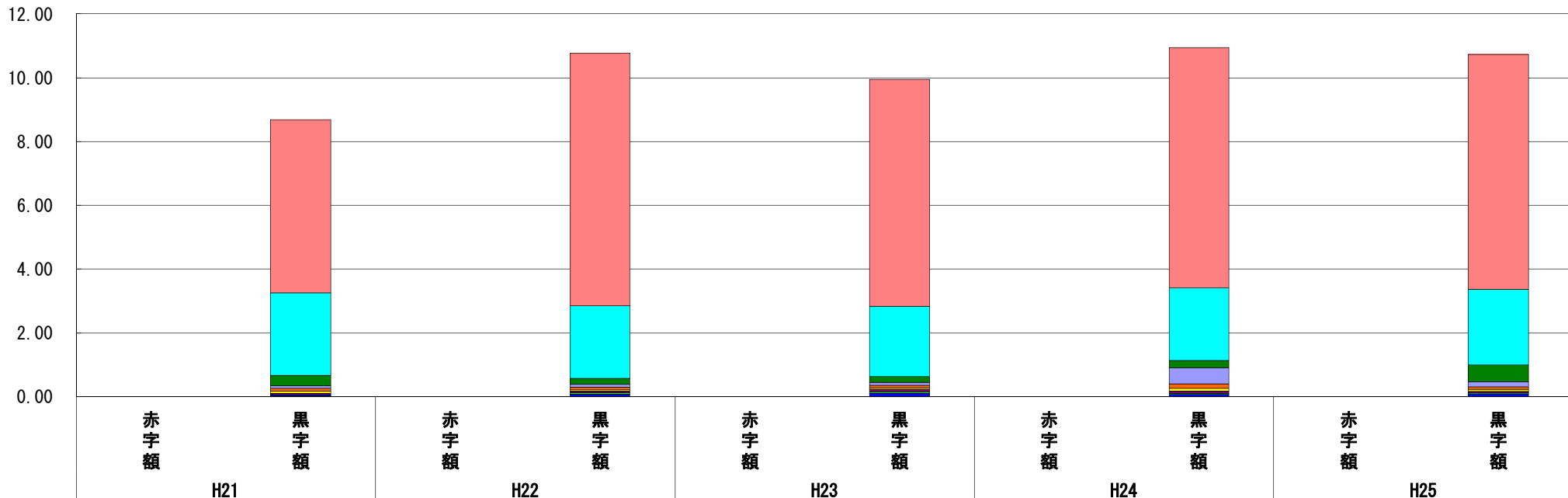


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県飯山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.42	7.92	7.12	7.54	7.36
飯山市水道事業会計		2.59	2.28	2.20	2.27	2.37
飯山市介護保険特別会計		0.33	0.18	0.18	0.24	0.54
飯山市国民健康保険特別会計		0.08	0.09	0.09	0.50	0.15
飯山市公共下水道事業特別会計		0.09	0.08	0.08	0.14	0.08
飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.07	0.05	0.05	0.09	0.06
飯山市農業集落排水事業特別会計		0.04	0.04	0.08	0.07	0.05
飯山市簡易水道等特別会計		0.02	0.05	0.04	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.08	0.11	0.07	0.09

## 分析欄

連結実質赤字比率については、構成する会計全てにおいて黒字であり、標準規模構成比では、一般会計と水道事業会計で全体の約90%を占めている。今後も、連結実質赤字が発生する見込みはない。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

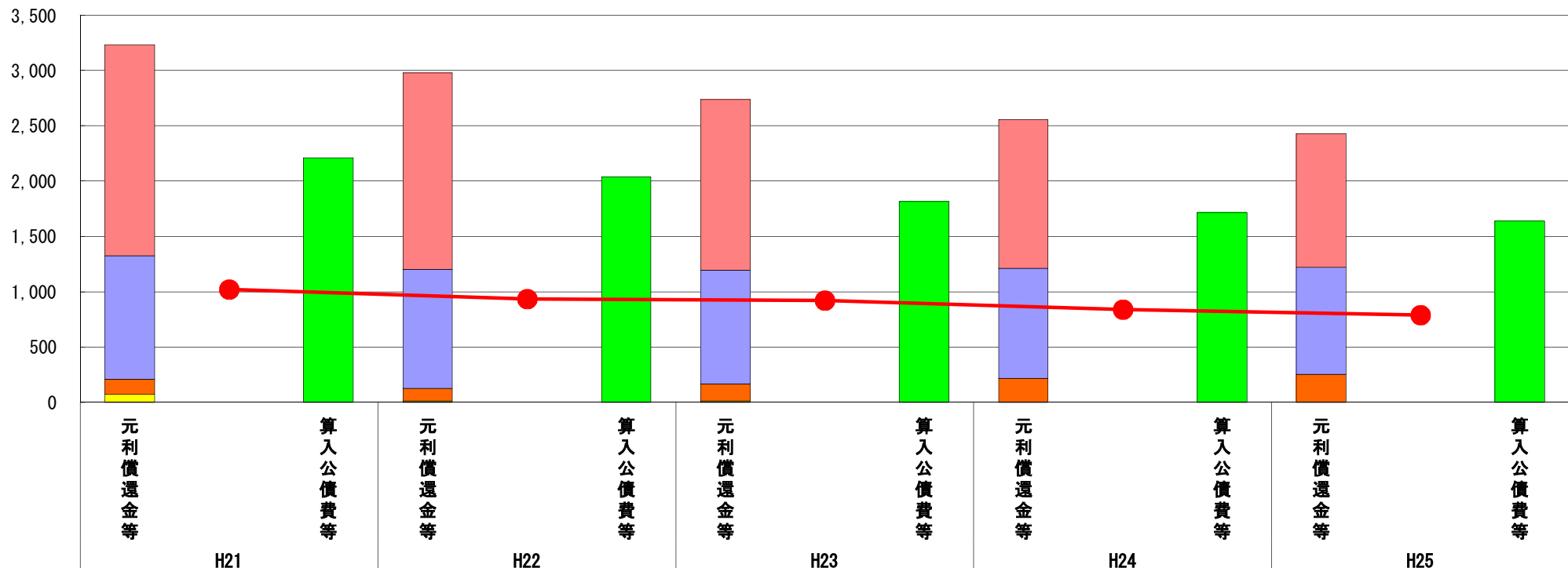


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県飯山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,908	1,772	1,543	1,344	1,208
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,115	1,079	1,027	992	967
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		140	111	154	216	253
	債務負担行為に基づく支出額		70	15	15	2	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,212	2,040	1,817	1,715	1,637
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,021	937	922	839	791

## 分析欄

元利償還金等における構成比は、元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金で全体の約90%を占めている。この中で、元利償還金が前年度比で10.1ポイント減少しているのに対し、公営企業債については、2.5ポイントの減少に留まっている。これは、公営企業債は最長30年と償還期間が長く、1回あたりの償還額が少額なことが一般会計等と比較して減少幅が小さい要因である。また、実質公債費比率の分子については、前年度比5.7ポイントの減少となった。

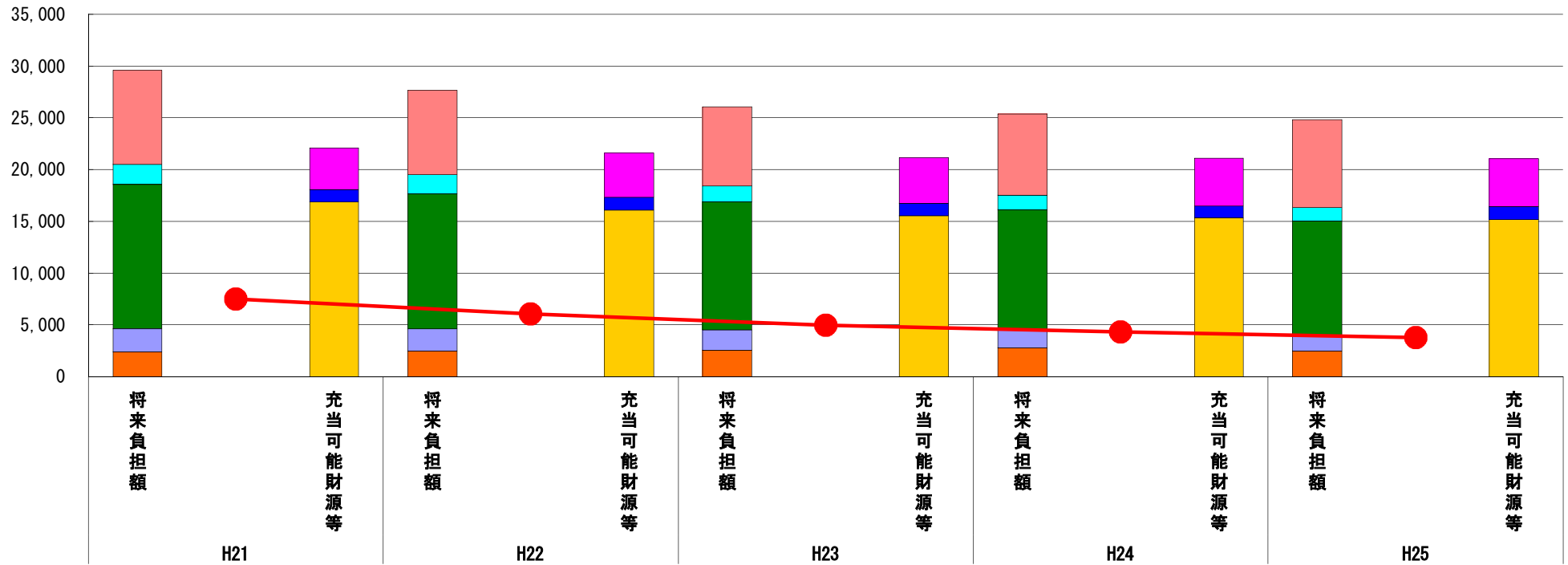
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県飯山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,038	8,155	7,685	7,857	8,510
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,961	1,832	1,531	1,381	1,261
	公営企業債等繰入見込額		13,933	13,067	12,339	11,612	10,999
	組合等負担等見込額		2,225	2,128	1,970	1,764	1,582
	退職手当負担見込額		2,402	2,468	2,551	2,764	2,462
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,978	4,306	4,426	4,624	4,591
	充当可能特定歳入		1,224	1,217	1,171	1,106	1,264
	基準財政需要額算入見込額		16,864	16,087	15,530	15,349	15,177
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,491	6,040	4,947	4,299	3,781

## 分析欄

将来負担額において、公営企業債等繰入見込額が44%を占め、次いで一般会計等に係る地方債の現在高の34%となっている。また、充当可能財源では、後年度以降に普通交付税の算定要因となる額を示す基準財政需要額算入見込額が72%と全体の約3/4を占めている。公営企業債等繰入見込額の減少などから将来負担額(A)が減少しており、加えて将来負担を考慮した基金積立による充当可能財源等(B)の減少幅が縮小していることで、将来負担比率の分子が前年度比12.0ポイント減少したと考えられる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。